

## 第 38 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和 2 年 7 月 27 日（月）9：00－9：50

2. 場所：首相官邸 2 階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、萩生田文部科学大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、木村総務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官、西村内閣官房副長官（衆）、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、藤井内閣官房副長官補（内政担当）、蒲生観光庁長官、木村内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、佐々木出入国在留管理庁長官、鳥居環境省自然環境局長

（有識者・敬称略）

八木朋子（アマン日本地区統括ディレクター）、山田理絵（Urban Cabin Institute ラグジュアリーコンサルタント）、仁坂吉伸（和歌山県知事）、高崎邦子（株式会社 JTB 執行役員）、梅澤高明（A.T. カーニー株式会社日本法人会長／ナイトタイムエコノミー推進協議会理事）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工芸社代表取締役社長）

4. 議事概要

○観光庁より「旅行消費の増加及び休暇分散に向けた取組」について（資料 1）、環境省より「国立公園における最近の取組状況」について（資料 2）説明。主な内容は以下のとおり。

【蒲生観光庁長官】

- ・3,000 万ドル以上の資産を保有する者は、世界全体で約 51 万人おり、2030 年に観光消費額 15 兆円を達成するためには、これら消費単価が高く、質の高いサービスを求める観光客の誘客が重要。2019 年には、そうした観光客は、欧米豪と中国からだけでも観光客数全体の 1.0% を占め、その消費額は、全体の 11.5% を占める。一方、前回の推進会議でアトキンソン氏が述べられていたとおり、こうした富裕旅行の獲得状況は、日本は他国と比べ、低い水準に留まっている。
- ・前回の推進会議を踏まえて、観光庁において、世界レベルの宿泊施設等へのヒアリングを実施した結果、主に以下の意見が得られた。
  - －顧客を抱える世界レベルの宿泊施設の誘致が有効。
  - －世界レベルの宿泊施設は、上質な体験やそこでしかないコンテンツを用意できる地域に立地する。
  - －宿泊施設周辺の自然環境維持のために地方公共団体の協力が必要。

ープロモーションにあたっては、エージェントが集結する ILTM 等の商談会に引き続き参加することが重要。

- ・質の高いサービスを求める観光客を受け入れるためには、地域全体の観光の質の向上が必要。そのため、官民連携の体制を構築し、世界レベルの宿泊施設の誘致や上質なコンテンツの造成等を支援していく。
- ・我が国では、従来、特定時期に休暇取得することや、短い宿泊日数による観光消費の伸び悩みが課題であった。現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多様な働き方が普及しつつある。こうした変化は休暇の分散化を後押しする動きであり、今こそ休暇分散に取り組むべき。
- ・先週から開始した Go To トラベル事業の広報等も活用し、感染症リスクの低減にも資する休暇分散化、ワーケーション等の「新しい働き方・旅行のスタイル」の普及を図ってまいりたい。
- ・既に一部の宿泊施設では、ワーケーションやサテライトオフィス需要に対応し、旅館の一部をサテライトオフィスとして活用する取組や、ワーケーションのお客様向けの体験型コンテンツを整備する取組も見られる。
- ・観光庁では、宿泊施設に対し、アドバイザー派遣や受入環境整備支援を行っており、「新しい旅行スタイル」への適応を支援してまいりたい。

#### 【鳥居環境省自然環境局長】

- ・環境省では、令和2年度第1次補正予算により、国立公園等におけるワーケーションの実施や受入環境整備に対する補助制度を新設した。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行以降、テレワークの定着が進み、ワーケーションの機運が高まっている。国立公園等で「遊び、働く」という新たなライフスタイルを示し、ロングステイとエコツアーの利用促進により、ウィズコロナ時代の地域経済の下支えや平日の観光地の活性化を目指す。
- ・感染リスクの低いキャンプ場や安全対策が施された旅館等でのワーケーションを行っていただくとともに、持続的なエコツアーの実施に向けて、新型コロナウイルス感染症収束前の段階から、収束後を見据えたツアー準備等に取り組むことで、地域の事業者の雇用の維持・確保につなげてまいりたい。
- ・これらの補助事業については既に公募を終了し、合計501件を採択したところであり、うちワーケーション関連は271件であった。予算額22億円に対し72億円の申請があり、高い関心が寄せられている。
- ・国立公園における上質なサービスを求める旅行者の誘客に向けた取組として、分譲型ホテル等を公園事業として認可する規制緩和を実施した。伊勢志摩国立公園では分譲型ホテルを認可。また、日光でも上質な宿泊施設が今月開業するなど、誘致が進んでいる。
- ・今年度、民間事業者と連携したグランピングに対する補助事業を新設したところであり、更なる推進を図っていく。

○八木朋子氏（資料3—1）、山田理絵氏（資料3—2）、仁坂吉伸氏（資料3—3）、高崎邦子氏（資料3—4）より、観光の消費増加及び需要分散に向け

た取組について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【梅澤高明氏】

- ・国際観光については、ビジネス客・富裕層の戻りが早いと予想される。「衛生・医療」が訪問先の要件になるので、その点で日本は有利である。
- ・富裕層観光のポテンシャルについては、5年で1兆円超の伸びしろがあると試算しており、2030年には3兆円規模の潜在市場になると見込んでいる。
- ・富裕層観光開発の意義については、観光収入の確保はもちろんのこと、地方創生への貢献も挙げられる。地域のブランド価値向上や、文化産業・伝統産業の収益性向上と継承、町並みへの投資につながることから、富裕層観光に取り組むべき。
- ・国内において、既に世界の富裕層を受け入れているエリアの事例をみると、基本的には自然若しくは文化又はその両方を備えている。
- ・文化観光のテーマ例をみると、食、アート、建築・庭園について、いずれも開発の余地がある。富裕層を受け入れるしかりとした宿泊・飲食のインフラを組み合わせ、顧客単価を上げていくことがポイントである。
- ・富裕層観光については、以下の3点を連携して取り組むべき。
  - －高級宿泊施設の戦略的な開発
  - －ハイポテンシャルの観光資源の特定と面的開発（特に自然と文化が重要。）
  - －観光政策と他省庁の関連施策との戦略的な連携

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・ワーケーションは、観光戦略の多様性に貢献する新たな要素である。
- ・梅澤氏の試算によると、富裕層観光については訪日外国人旅行消費額の2030年目標の約20%を占め、また、2020年目標と2030年目標の差額の約35%をも占めていることから、富裕層戦略が重要なポイントとなっている。
- ・富裕層戦略については、上質なホテルの開発が、インバウンドのみならず、日本人の国内旅行消費の単価引き上げにも効果的である。
- ・国立公園については整備が進んできたが、国内観光客にはあまり認知されていない。宿泊やアクティビティを全面に押し出して、インバウンドが回復するまでの間、デジタルマーケティングを国内でも実行し、国立公園満喫プロジェクトを更に推進すべき。
- ・デジタルマーケティングに関しては、地方公共団体・観光地域づくり法人（DMO）等からの要望もあるので、ホームページや情報発信の在り方についてガイドラインを作成して提示すべき。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、特に博物館・美術館等におけるインターネット予約を推進することが必要。

○萩生田文部科学大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤羽国土交

通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【萩生田文部科学大臣】

- ・文化芸術やスポーツは重要な観光コンテンツであり、消費単価の高い富裕層にも満足してもらえよう、高付加価値のコンテンツづくりと国内外への発信が重要。
- ・国立文化施設では、映像等を活用した体験型のコンテンツの導入や民間企業と連携したユニークベニューの実施等を行い、新たな顧客獲得に取り組んでいる。また、東京国立博物館は、多くのドラマや映画のロケ地としても活用され、施設の収入源となっている。
- ・先の国会で成立した文化観光推進法等を活用して、富裕層向けに地域の文化観光資源を磨き上げる取組を支援していく。
- ・スポーツ分野においても、日本発祥の武道等を活かした希少性の高い新たな観光コンテンツを創出するため、各地域でモデル事業を実施している。引き続き、インバウンド・国内旅行の拡大への貢献に取り組んでまいりたい。

【小泉環境大臣】

- ・ワーケーションについては、本日、有識者から経済界等を巻き込んで取り組むべきとのご意見があったが、先日、環境省では経団連とも意見交換を行い、ワーケーションの推進について呼びかけを行ったところ。
- ・第1次補正予算で計上した国立公園等に関する補助事業は非常に好評で、多数の申請があった。また、ワーケーションがメディアで取り上げられる事例も増加。
- ・和歌山県をはじめ全国各地の自治体が先進的に取り組んでおり、6月にはワーケーション自治体協議会と意見交換を行った。その際、省庁横断的な取組の必要性についてご指摘いただいております。推進会議の議題としてとり挙げられたことは大変画期的であった。今後、関係省庁と連携し、更に取組を推進する必要がある、環境省もしっかりと協力してまいりたい。
- ・全国34の国立公園のうち8箇所では国立公園満喫プロジェクトを実施しているところ、インバウンドが回復するまでの間、国内向けのPRをしっかり行うチャンスであるとのご意見が本日の有識者からもあった。このPRの方法も含め、有識者の皆様に引き続きご助言いただき、取り組んでまいりたい。

【西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）】

- ・新型コロナウイルス感染症については、足下、新規感染者数が増加しており、これは、「昔の日常」に戻ろうとする動きが一部あることが要因と考えられる。感染拡大防止と経済社会活動の両立のためには、国民・事業者が「新たな日常」に基づく生活様式、事業形態を構築することが不可欠。
- ・観光関連業界においても、ガイドラインに基づく感染防止策の徹底に取り組んでいただきたい。こうした感染防止対策の取組に対しては、持続化補助金

や、地域の実情に応じて柔軟に活用できる地方創生臨時交付金を活用して是非とも取り組んでいただきたい。

- ・ワーケーションについては、休暇の分散、観光需要の創出につながる重要な取組であると認識。テレワークを応用した新たな働き方という観点でも、これを推進するため、以下の課題を解決していくことが重要。解決に向けては、先進事例の周知やガイドラインに関する Q&A の提示等を検討することが必要。
  - － 労務管理の在り方  
ワーケーションの場合は、旅行先のために休暇との線引きが特に課題となるほか、労働時間が短時間・不定期になりがちである。このため、労働時間管理方法や、時間から成果中心の評価基準等、実態を踏まえ、労使でルール作りに取り組むことが必要。
  - － テレワーク場所に関する就業ルールの見直し  
多くの企業や官庁で、既に自宅でのテレワークは認められているが、遠方のホテル等でのテレワークは認められていない、又は、曖昧になっている例が多い。
- ・「新たな日常」を構築するとともに、東京一極集中是正の解消にもつながるという観点でワーケーションの推進は重要であり、その環境整備に努めてまいりたい。

#### 【北村内閣府特命担当大臣（地方創生）】

- ・地方創生において観光は、地域を活性化させる原動力であり、今後、観光産業の回復・更なる推進を図るためにも、富裕層の誘客や旅行需要の平準化の取組は非常に重要。
- ・このため、富裕層の誘客については、例えば、私の地元長崎県の平戸城や愛媛県の大洲城において、城を宿泊施設として活用する「城泊」の取組等が進められており、内閣府としても「地方創生推進交付金」を活用して、こうした観光資源の高付加価値化に向けた取組を推進している。
- ・今後も、関係省庁とも連携しながら、各種交付金等を通じて、地域の創意工夫を活かした様々な取組を応援してまいりたい。

#### 【赤羽国土交通大臣】

- ・昨年のラグビーワールドカップでは、欧米・オセアニア等から多くの富裕層の方々が訪日し、平均3週間程度長期滞在し、各地を訪問。観光消費の増加に寄与しただけでなく、各地域の自然・文化・食・風俗・習慣等を堪能していただき素晴らしい交流も生まれた。
- ・国土交通省としては、本日のご議論も踏まえ、世界の富裕層を含む多様な旅行者のニーズを着実に把握しながら、我が国の各観光地において、そうしたニーズに応えるハード・ソフト両面の対応を大胆に進める必要があると認識。本日の有識者から具体的にご指摘があった、ビジネスジェット、スーパーヨット等の受入環境についても改善を進めてまいりたい。
- ・昨年の規制緩和等もあり、国立公園内における宿泊施設の整備が進んでいる。

今月にも、上質な宿泊施設が日光国立公園内において営業を開始した。こうした世界レベルの宿泊施設を含めた上質な観光地づくりを更に進めるため、関係省庁一丸となった推進体制を構築してまいりたい。

- ・我が国の観光の特徴として、「週末あるいは特定時期に旅行需要が集中する」、あるいは「1泊2日や2泊3日といった短い宿泊日数が一般的」といった傾向が挙げられる。こうした傾向が国内観光の市場拡大のための積年の課題となっており、休暇取得時期を分散化・平準化することが、観光需要の繁閑差を縮小させ、観光消費を拡大させる鍵と言える。
- ・現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テレワーク、ワーケーション等の多様な働き方が改めて見直されつつある。こうした社会変化は休暇取得の分散化を後押しする動きであり、ある意味で絶好の機会でもある。国土交通省としては、コロナ禍による厳しい状況をむしろ活用して、関係省庁にも協力を求めつつ、休暇改革を強力に推進してまいりたい。
- ・先週22日より開始したGo To トラベル事業は、ウィズコロナ時代における「新しい旅行スタイル」の確立への挑戦と考えており、これをしっかりと成し遂げるとともに、そのための新しい休暇取得の在り方を定着させてまいりたい。
- ・引き続き、2030年の訪日外国人旅行者6,000万人、旅行消費額15兆円の政府目標の達成に向け、全力で取り組んでまいりたい。

○最後に菅内閣官房長官より以下ご発言あり。

【菅内閣官房長官】

- ・我が国にとって観光は地方創生の切り札である。ホテルや旅館のほか、交通、食材等、900万人近い方々が地域に密着して地域を支えているが、現在、国内の新幹線や飛行機の輸送人員は対前年3割前後、ホテルの稼働率は1割程度と、国内の観光は新型コロナウイルス感染症の影響で大変厳しい状況にある。この中で、感染対策をしっかりと講じているホテル・旅館に限って、Go To キャンペーンにより宿泊代金の支援を行うこととなった。感染対策と経済活動の再開の両立という基本方針に沿って、このキャンペーンを上手く活用いただきたい。
- ・我が国の観光にとっては、まずは国内観光を安心して楽しんでいただく環境を作っていくことが重要。今回は国内観光の新しい形について問題提起いただいた。
- ・テレワークを活用して、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う「ワーケーション」、さらにはそうした地域に企業の拠点を設置する「サテライト・オフィス」等は、新しい旅行や働き方のスタイルとして政府としても普及に取り組んでまいりたい。
- ・そのため、ホテル等で仕事ができるようWi-Fiの整備等を支援していく。さらに、休暇の分散化・休暇の取得促進をはじめとする環境整備も必要。
- ・その上で、インバウンドが回復するまでの間、必要な準備をしていくことも重要。本日、有識者からご提案があったように、世界的な顧客リストを有するホテルの誘致を進めるほか、飲食や交通機関をはじめ質の高いサービス、

外国語の看板・案内の充実、官民の美術館・博物館のコンテンツの整備等、引き続き観光庁を中心に関係省庁で集中的に対応していただきたい。

- ・我が国が観光立国として発展していくためには、常に新しい視点を入れて、内外のニーズに合った受入体制を整備することが必要。関係省庁一体となってしっかり取り組んでまいりたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・本日の第38回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上